

お客様本位の業務運営に係る当社の2017年の取り組み

基本方針上の項目	具体的な取組内容
<p>基礎となる取り組み -お客様からの信頼に値するプロフェッショナルとして-</p>	
<p>【経営理念の実践と企業文化の醸成】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● Customer Focused（顧客重視）は、ブルデンシャル・グループの経営理念の根幹を成すコア・バリューの一つです。これは、金融庁の公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」と一致する概念です。顧客重視の取組み・姿勢などについて経営陣が率先して役職員へメッセージを発信し、「お客様を大切に、最優先に考える」という意識向上に努めています。 ● 全役職員が参加する定期開催のタウンホール（全社員集会）において、経営陣が当社グループのコア・バリュー等について語るることにより、当社及びブルデンシャル・グループ全体に係る経営理念の浸透と企業文化の醸成に努めています。 ● 常に革新を追求し、業界最高水準の資産運用サービスをお客様に提供するため、人材育成やインフラ整備など、ソフト・ハードの両面から業務の継続性、透明性、効率性を高める施策を各部署の業務目標に組み込んでいます。
<p>【フィデュシャリー・デューティー】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「フィデュシャリー・デューティー」に関する役職員の理解を深めるため、『フィデュシャリー・デューティー月間』を設け、各部署別に日常業務を振り返りつつ、お客様本位の業務運営の追求と具体的な施策について改めて話し合う機会を設けました。
<p>【スチュワードシップ責任】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本版スチュワードシップ・コード改訂を反映させた当社方針を、ホームページ上で公開しました。また、今後の議決権行使結果の公表については、個別企業・議案ごとに集計可能なプロセスを導入するなどの対応を実施しました。 ● 当社及び当社グループの投資プロセスでは ESG 投資の考え方が従前より組み込まれており、お客様の投資目的の達成に向けた長期的視点に基づき投資対象の特定に注力しています。今回のスチュワードシップ・コード改訂を受け、改めて当社及び運用委託先の投資プロセスについて検証し、投資先企業との対話及びそれをふまえた投資判断が、ESG 投資の考え方に則ったものであることを関係者と再確認しました。 ● 同コードの改訂に対応し、従来のアクティブ運用銘柄の議決権行使に加え、パッシブ運用に係る銘柄についても、今後は時価総額の上位銘柄について議決権行使を実施するようプロセスを変更しました。 ● 同コードの改訂に伴う利益相反管理体制強化の一環として、客観性・透明性を確保するため、議決権行使及び投資先企業とのエンゲージメント活動の結果について第三者によるレビュー・プロセスを2018年度中に導入いたします。
<p>運用会社としての専門性追求</p>	
<p>【グローバルな運用体制】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ会社の採用しているパフォーマンス要因分析とリスク管理システムを導入することで、グローバルなネットワークを効率的に活用した運用の高度化を追求するなど、常にグループとしての組織力と運用能力を最大限に活用するよう努めて

	<p>います。今後も引き続き、効率的な情報収集と分析力の強化に向けたインフラ整備を進めていきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 運用委託先の運用状況に関する情報を正確且つタイムリーにご提供するために、運用委託先とのコミュニケーションや運用管理面での連携強化を図り、プロダクト・スペシャリストを増員しました。
【業績評価体系】	<ul style="list-style-type: none"> ● プロフェッショナルな資産運用サービスの提供と密接に関係する運用担当者の業績評価については、その責任とインセンティブを明確にするよう、運用実績に連動した評価・報酬体系を導入しています。
【人材育成・研修】	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバルなネットワークを有する運用会社として、運用委託先とのコミュニケーションの円滑化を目的として、全役職員を対象とした日米ビジネス文化研修などを実施するとともに、役職員を運用委託先に積極的に派遣して組織や業務プロセスなどの理解を深めるよう人事交流を行っています。 ● マネジメント力の強化及び次世代のリーダー育成のため、グループ会社と共同でマネジメント向け研修やコーチングプログラムなどを導入しています。

適切な商品提案

【適合性原則の遵守】	<ul style="list-style-type: none"> ● お客様の適性及びニーズに沿った付加価値のある運用サービスを提供するため、定期的な訪問などによりお客様とのコミュニケーションを充実させ、お客様の特性、投資ニーズ、リスク許容度などを的確に把握するよう努めています。 ● 投資運用のプロフェッショナルとして、市場環境の変化に敏感に対応しつつ、お客様の中長期的な資産形成に資する商品やサービスのご提案を常に心がけています。
【商品ラインアップの整備】	<ul style="list-style-type: none"> ● お客様にご提案する運用戦略の選択の幅を広げるため、グループ会社の運用戦略を新たに当社の商品ラインアップに加え、お客様の幅広いニーズに対応出来る体制としました。 ● 当社の商品ラインアップに係る商品性が適切に維持されていることを確認するため、運用委託先との情報交換や緊密なコミュニケーションなどを通じてモニタリングを行っています。

情報開示の充実

【わかりやすさ・透明性】	<ul style="list-style-type: none"> ● 定期的に投資環境の変化や運用者の見解などを投資家の皆様にわかりやすくご提供し、投資啓蒙に努めています。また、当社及びグループ会社の研究レポートを投資白書として発行するなど、投資家の皆様への情報発信を積極的に行い、情報開示及び投資教育の充実を図っています。 ● お客様の利便性を考え、紙媒体の出版物だけでなく、メールによるデジタル配信、ウェブサイト上での閲覧など、情報提供のチャネルを多様化しています。 ● 当社の取り扱う商品・サービスに関する情報についての表現や表示方法を工夫し、出来るだけお客様にわかりやすい情報開示に努めています。 ● お客様のニーズに沿ったより丁寧なコンサルティングをご提供するため、運用委託
---------------------	--

	先との人材交流の機会を増やし、当社が取り扱う商品や運用戦略についての役職員の知識向上に努めています。
【手数料開示】	<ul style="list-style-type: none"> ● お客様にご負担頂く手数料等については、出来る限り分かりやすい説明と表示を行うよう心がけています。

コーポレート・ガバナンス

【ガバナンス体制】	<ul style="list-style-type: none"> ● 顧客利益の優先・保護といった観点から、当社グループ内で継続的にモニターする定量・定性両面のリスク管理項目を設定のうえ、その状況を定期的にリスク管理委員会に報告を行っています。経営陣は率先して全社的なリスクを把握し、健全なガバナンス体制を維持するよう努めています。 ● コンプライアンスに係るスタッフを増員し、内部管理態勢の強化に取り組むと同時に、グループ会社と協働で全社的な内部統制及びガバナンス機能の更なる強化に向けた取り組みをしています。
【利益相反の管理体制】	<ul style="list-style-type: none"> ● お客様との間で利益相反が生じることのないよう、利益相反類型を洗い出して新たに社内規程を制定するなど、利益相反管理態勢を改めて整備しました。また、当社の「利益相反管理についての考え方」を取り纏め、ホームページに公開しました。